

講義・演習概要

(シラバス)

第3部課程

第112期

【令和4年7月12日～令和4年8月5日】

第3部課程第112期 シラバス一覧

区分	番号	課目	担 当 講 師		初講義日	頁
1 総合教養科目						
	1-1	特別講演：「危機の時代」と地方分権	神野 直彦	東京大学名誉教授	7月14日	1
	1-2	校長講話	滝川 伸輔	自治大学校長	7月25日	—
	1-3	地方行政の課題	吉川 浩民	総務省自治行政局長	8月3日	2
	1-4	地方財政の課題	原 邦彰	総務省自治財政局長	8月2日	2
	1-5	地方自治制度	齋藤 誠	東京大学法学部・大学院法学政治学研究科教授	7月19日	3
	1-6	社会保障と財政	土居 丈朗	慶應義塾大学経済学部教授	8月3日	3
	1-7	人間関係論	高田 朝子	法政大学経営大学院イノベーション・マネジメント研究科教授	7月14日	4
	1-8	ワークライフバランスの実現に向けて～組織と個人も共に成長～	宮原 淳二	株式会社東レ経営研究所ダイバーシティ&ワークライフバランス推進部長	7月27日	4
2 公共政策・行政経営課目						
	2-1	政策総論	金井 利之	東京大学法学部・大学院法学政治学研究科教授	7月26日	5
	2-2	行政経営の理論と実践	牛山 久仁彦	明治大学政治経済学部地域行政学科長・教授	7月22日	5
	2-3	トップマネジメントとリーダーシップ	鬼澤 慎人	株式会社ヤマオコーポレーション代表取締役	8月1日	6
	2-4	自治体のガバナンス	石原 俊彦	関西学院大学大学院経営戦略研究科教授	7月21日	6
	2-5	失敗から学ぶ危機管理	樋口 晴彦	警察庁人事総合研究官、警察大学校警察政策研究センター付	7月13日	7
	2-6	コミュニケーションの理論と実践	石黒 圭	国立国語研究所教授、一橋大学大学院連携教授	7月19日	7
	2-7	自治体職員のためのコンプライアンス	田中 良弘	立命館大学法学部教授	7月25日	8
	2-8	メンタルヘルスにおけるリーダーシップ	佐藤 隆	株式会社総合心理教育研究所代表取締役社長、グロービス経営大学院特別教授	7月29日	8
	2-9	ハラスメントの起きない組織作り	白河 桃子	相模女子大学大学院特任教授、昭和女子大学 客員教授	7月27日	9
	2-10	組織における人材育成戦略	稲継 裕昭	早稲田大学政治経済学術院教授	7月20日	10
	2-11	今後の自治体の人材育成と研修所研修のあり方	押元 洋	東京都職員研修所客員教授	7月28日	11
3 地方公共団体を巡る最新の政策課題						
	3-1	災害危機管理	目黒 公郎	東京大学生産技術研究所教授	7月15日	12
	3-2	情報セキュリティ	満永 拓邦	東洋大学情報連携学部准教授	7月29日	12
	3-3	国におけるデジタル改革の取り組み	前田 みゆき	デジタル庁地方業務システム基盤チームプロジェクトマネージャー	7月21日	13
	3-4	こうすればうまくいく 行政のデジタル化	石井 大地	株式会社グラフィアー代表取締役CEO	7月20日	14
	3-5	多文化共生と地域社会	土井 佳彦	NPO法人 多文化共生リソースセンター東海 代表理事	8月5日	14
	3-6	国内外の事例に学ぶ観光産業の未来	山田 桂一郎	JTIC. SWISS代表	7月21日	15
	3-7	地域おこし協力隊関連	藤井 裕也	NPO法人 山村エンタープライズ代表	7月20日	16
	3-8	地域共生社会の実現に向けた課題と展望	市川 一宏	ルーテル学院大学学術顧問・教授	8月3日	17
	3-9	地域医療の課題と展望	小谷 和彦	自治医科大学地域医療学センター地域医療学部門教授	7月25日	17
	3-10	子供の貧困対策	駒村 康平	慶應義塾大学経済学部教授	7月27日	18
	3-11	地方公共団体の感染症対策 (特に新型コロナウイルスへの行政対応と保健所の役割)	越田 理恵	金沢市福祉健康局担当局長(兼)保健所長	8月1日	18
	3-12	自治体におけるグリーン社会の実現に向けた環境政策	戸崎 肇	桜美林大学航空マネジメント学群教授、早稲田大学客員教授	7月19日	19
	3-13	地域経済の活性化と産業政策	岡田 知弘	京都大学名誉教授、京都橘大学経済学部教授	7月28日	19
	3-14	人口減少時代の公共施設再編とまちづくりの進め方	瀬田 史彦	東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻 准教授	7月22日	20
	3-15	地域づくりと学校	竹原 和泉	東京学芸大学理事、NPO法人 まちと学校のみらい代表理事	7月15日	21
	3-16	地方創生に向けた自治体SDGsの推進とESG投資	江夏 あかね	株式会社野村資本市場研究所 野村サステナビリティ研究センター長	8月2日	22
	3-17	政策形成と選挙制度	赤松 俊彦	自治大学校客員教授	7月28日	22
4 演習						
	4-1	事例演習 (持寄型)			7月26日	—
	4-2	特定政策課題演習 (レポート作成)	石川 義憲	自治大学校客員教授	8月4日	—
			小熊 博	自治大学校客員教授		
			長谷川 彰一	自治大学校客員教授		
			兵谷 芳康	自治大学校客員教授		
			千葉 義弘	自治大学校客員教授		
			山口 英樹	自治大学校客員教授		

1-1 特別講演：「危機の時代」と地方分権	
担当講師	じん <small>の</small> 神野 なおひ <small>こ</small> 直彦（東京大学名誉教授）
プロフィール	<p>1969年 東京大学経済学部卒業</p> <p>1969年 日産自動車株式会社入社</p> <p>1981年 東京大学大学院博士課程修了</p> <p>1983年 大阪市立大学経済学部助教授</p> <p>1992年 東京大学経済学部教授</p> <p>2003年 東京大学大学院経済学研究科長・経済学部長</p> <p>2008年 地方財政審議会委員・会長</p> <p>2016年 地方財政審議会委員・会長退任</p> <p>2017年 日本社会事業大学学長就任</p> <p>2021年 日本社会事業大学学長退任</p>
講義の内容	<p>私たちは「根源的危機」の時代に生きている。「根源的危機」とは未来への選択を誤れば、人類が絶滅しかねない、やり直しのできない「危機」という意味である。人間が行動様式を変えなければ、人類が絶滅しかねない「危機」の時代に、最悪の選択は「戦争」である。打ち鳴らされる「戦いの太鼓」に煽られることなく、希望の未来への道を歩もうとすれば、地方分権によって地域社会から人間と人間とが温かい手と手を取り合い、自然と調和した社会を築いていくことしかない。そうした未来へのシナリオを求めていくことにしたい。</p>
事前課題・持ち物など	特になし。
教科書	特になし。
参考図書	拙著『経済学は悲しみを分かち合うために』（岩波書店、2018年）を参照されたい。

1-3 地方行政の課題	
担当講師	よしかわ ひろみ (総務省自治行政局長)
プロフィール	昭和 63 年旧自治省（現総務省）入省、秋田県矢島町助役、自治省自治大学校教授、佐賀県統括本部長、群馬県副知事、総務省自治行政局行政課長、総務省大臣官房審議官（地方行政・個人番号制度、地方公務員制度、選挙担当）、地方公共団体金融機構理事等を経て現職。
講義の内容	地方行政に関する現状と課題について理解することをねらいとする。 昨今の地方行政を巡る諸課題について配付する講義資料に基づいて解説する。 項目は概ね次の内容を予定している。 (1)マイナンバーカード・地方行政のデジタル化 (2) 第 33 次地方制度調査会 等
事前課題・持ち物など	なし
教科書	講義レジュメ
参考図書	なし

1-4 地方財政の課題	
担当講師	はら くにあき (総務省自治財政局長)
プロフィール	昭和 6 3 年旧自治省（現総務省）入省、和歌山県副知事、総務省自治財政局調整課長、内閣官房内閣総務官室内閣総務官、総務省大臣官房長を経て現職。
講義の内容	最近の地方財政を巡る動きを踏まえ、今後どのような課題に取り組む必要があるか、大きな方向性を理解する。 ○地方財政の現状と課題 ○地方財政対策について ○地方財政に関する最近の議論 ○その他
事前課題・持ち物など	なし
教科書	講義用レジュメ
参考図書	なし

1-5 地方自治制度	
担当講師	齋藤 誠 <small>さいとう まこと</small> （東京大学法学部・大学院法学政治学研究科教授）
プロフィール	東京大学大学院法学政治学研究科教授 主著『現代地方自治の法的基層』（2012）『バイオテクノロジーの法規整』（2020）
講義の内容	最新の判例を素材に、地方自治法に関する現場の課題につき講ずる。 あわせて、今般の状況にかんがみ、公衆衛生行政分野を素材に、自治と分権の課題について、歴史をふりかえりつつ考察し、自治制度への理解を深める。
事前課題・持ち物など	事前配布するレジュメ等に目を通しておいください。
教科書	なし
参考図書	なし

1-6 社会保障と財政	
担当講師	土居 丈朗 <small>どい たけろう</small> （慶應義塾大学経済学部教授）
プロフィール	東京大学大学院経済学研究科第2種博士課程修了。東京大学社会科学研究所助手、慶應義塾大学経済学部専任講師、同助教授を経て、2009年より現職。
講義の内容	地方公共団体も重責を担う我が国の社会保障制度について概観するとともに、社会保障改革にかかる最近の動きにも触れながら、初心者にも分かりやすく解説する。 ■社会保障を支える我が国の財政状況 ■医療 ■介護 ■生活保護と年金 ■社会保障を支える財源
事前課題・持ち物など	・特になし
教科書	土居丈朗『入門財政学（第2版）』日本評論社
参考図書	土居丈朗『入門公共経済学（第2版）』日本評論社

1-7 人間関係論	
担当講師	高田 朝子 <small>（法政大学経営大学院イノベーション・マネジメント研究科教授）</small>
プロフィール	モルガン・スタンレー証券勤務を経て、サンダーバード国際経営大学院国際経営学修士（MIM）、慶應義塾大学大学院経営管理研究科経営学修士（MBA）、同博士課程修了。経営学博士。専門分野は組織行動、リーダーシップ。
講義の内容	人間関係は組織マネジメントを上手に行うための基本である。本講義ではケースメソッドを用いて、職場でどのように人間関係を構築していくのか、そして最終的にはどのようなリーダーシップをとって組織を導いていくのかをディスカッションを通じて学ぶ。
事前課題・持ち物など	慶應ビジネススクール ケース『マネージャー五月女理絵の憂鬱ー自信がありすぎる若手と働かないワーキングマザー』を読み込み設問に対して自分なりの考えを示しておくこと。
教科書	なし
参考図書	高田朝子『女性マネージャーの働き方改革2. 0』生産性出版

1-8 ワークライフバランスの実現に向けて ～組織と個人も共に成長～	
担当講師	宮原 淳二 <small>（株式会社東レ経営研究所ダイバーシティ&WLB推進部長）</small>
プロフィール	1989年早稲田大学社会科学部卒業 資生堂入社。営業から商品企画、マーケティング、人事労務全般を幅広く担当。2009年人事部参事、2010年中部支社店頭企画部長 2011年1月東レ経営研究所入社 現在に至る
講義の内容	前職資生堂時代、社内でワークライフバランスの中心的な役割を担い、女性管理職登用や仕事と育児の両立支援など実践した。また管理職として、女性部下100名を持った経験もあることから、講義については、①女性活躍の重要性②ワークライフバランス③男性の育児参画④イクボスのマネジメント手法（部下のモチベーションを高めるケーススタディ）を伝える予定である。 また以前、佐々木常夫氏が本講座を担当された経緯から、佐々木常夫流仕事術についても伝授する。
事前課題・持ち物など	事前課題はなし。持ち物は筆記用具を準備願います。
教科書	特になし
参考図書	内閣府が発表している『令和4年版男女共同参画白書』に目を通しておいください。

2-1 政策総論	
担当講師	かない としゆき 金井 利之（東京大学法学部・大学院法学政治研究科教授）
プロフィール	東京大学法学部卒業後、東京大学法学部助手、東京都立大学法学部助教授、オランダ国立ライデン大学社会科学部客員研究員、東京大学大学院法学政治学研究科助教授を経て現職。
講義の内容	戦後体制においては、国が政策決定をして、自治体が各省各局各課・各個別法令通達縦割的に政策執行する集権・融合・分散・分立体制が基本であった。2000年の第1次分権改革によって機関委任事務制度が廃止され、その後も義務付枠付けの緩和が試みられてきているが、集権・融合・分散・分立体制の特質が消滅したわけではない。それゆえにこそ、分権・分離・統合的に、自治体が政策形成や政策調整を行う自主性・自律性への要請は、減ってはいない。また、政策内容（コンテンツ）に係る国の一律的規律や住民の横並び要請は強いが、政策実施体制（ロジスティクス）に関する自治体の自由度は見られるが、他方で、行革やデジタル化のなかで実施体制への標準化も求められている。このような、現在の自治体の政策に係る状況について、一般的に解説したい。
事前課題・持ち物など	特になし
教科書	『ホーンブック地方自治（新版）』（北樹出版）、『行政学講義』（筑摩書房）
参考図書	特になし

2-2 行政経営の理論と実践	
担当講師	うしやま く に ひ こ 牛山 久仁彦（明治大学政治経済学部地域行政学科長・教授）
プロフィール	中央大学法学部法律学科卒業。明治大学助教授などを経て現職。日本学術会議連携会員、日本政治学会理事、日本行政学会理事なども務める。
講義の内容	行政管理論や新公共経営(NPM:公共部門においても企業経営的な手法を導入し、より効果的で質の高い行政サービスの提供を目指す行財政の運営)の議論などを踏まえ、分権時代にふさわしい効率的・効果的な計画行政、政策形成、組織管理、行政評価等の進め方を習得することをねらいとする。 〈第1時限〉地方分権が自治体に求める自治体経営について 〈第2時限〉自治体の経営と政策形成について など
事前課題・持ち物など	所属する自治体の総合計画、行政評価などの自治体マネジメントの状況を把握し、課題を把握していることが望ましい。
教科書	講義レジメ
参考図書	講義中に提示する。

2-3 トップマネジメントとリーダーシップ	
担当講師	鬼澤 慎人（ ㈱ヤマオコーポレーション代表取締役 ）
プロフィール	上智大学経済学部卒業後、(株)第一勧業銀行、米国投資銀行ソロモン・ブラザーズにて、金融のプロフェッショナルとして活動。その後、茨城県に戻り、2000年より(株)ヤマオコーポレーション代表取締役。現在は、全国各地で経営品質の普及・支援活動に積極的に取り組むとともに、行政（高知県庁・三重県庁など）へも行政経営品質向上の支援を行っている。
講義の内容	行政運営を経営と捉え、その品質を向上して市民から見て価値の高い行政サービスを提供するための考え方や方法を理解することをねらいとする。
事前課題・持ち物など	なし
教科書	講義レジュメ
参考図書	なし

2-4 自治体のガバナンス	
担当講師	石原 俊彦（ 関西学院大学大学院経営戦略研究科教授 ）
プロフィール	公認会計士。西宮市代表監査委員や長野県行政機構審議会会長等を務める。
講義の内容	地方自治体におけるガバナンスの基本構造を監査と検査の観点から説明します。また、地方自治法第150条の導入によって、ガバナンスの一部に内部統制が組み込まれ、都道府県や政令指定都市では、その構築が義務化されていることを受け、自治体の内部統制とガバナンスの関係を整理します。英国では、様々な行政サービスを対象にした検査が実施されていて、これらが中央政府による非常に重要な自治体へのガバナンスとなっています。講義では、こうした論点を簡潔に整理して解説し、近年ネットワーク型ガバナンスとして注目されている New Public Governance とサービスエコシステムについて理解を深めていただきます。
事前課題・持ち物など	ガバナンスの視点には合規性や合法性だけでなく VFM (経済性・効率性・有効性)の視点が求められます。自治体の無駄遣いや政府補助金を利用した事業展開などで、問題点があると感じる事案があれば、その内容をあらかじめ学習しておいてください。
教科書	石原俊彦著『VFM 監査：英国公検査の研究』関西学院大学出版会、2021年3月。
参考図書	なし

2-5 失敗から学ぶ危機管理	
担当講師	樋口 晴彦 (警察庁人事総合研究官 警察大学校警察政策研究センター付)
プロフィール	1984年より上級職として警察庁に勤務。愛知県警察本部警備部長、四国管区警察局首席監察官等を歴任、外務省情報調査局、内閣官房内閣安全保障室に出向。1994年に米国ダートマス大学でMBA取得。警察大学校教授として危機管理・リスク管理分野を長年研究。2012年に組織不祥事研究で博士(政策研究)を取得。危機管理システム研究学会理事。三菱地所及びテレビ東京のリスク管理・コンプライアンス委員会社外委員。一般大学で非常勤講師を務めるほか、民間企業の研修会や各種セミナーなどで年間30件以上の講演を実施。
講義の内容	自治体の幹部職員に必要とされる基礎的事項として、リスク管理・危機管理について教育する。自治体が陥りやすい失敗の態様について、具体的な事例を挙げて解説するとともに、不祥事を防止するための対策や、緊急時における危機管理の要諦について解説する。
事前課題・持ち物など	なし
教科書	なし
参考図書	拙著『なぜ、企業は不祥事を繰り返すのか』『続・なぜ、企業は不祥事を繰り返すのか』(日刊工業新聞社)、『組織不祥事研究』(白桃書房)

2-6 コミュニケーションの理論と実践	
担当講師	石黒 圭 (国立国語研究所教授・一橋大学大学院連携教授)
プロフィール	一橋大学社会学部卒業、早稲田大学文学研究科博士後期課程修了後、一橋大学国際教育センター教授を経て、2015年より現職。
講義の内容	Eメールの書き方を例に、次の2点を考えます。 ①どこまで意図をはっきり示すか ②どこまで敬意を丁寧に示すか グループ・ディスカッションを通じて、学術的な知見に基づく対人コミュニケーションにおける基本的な考え方を理解し、そうした考え方を自己の表現活動に適用し、コミュニケーション力向上を図ります。
事前課題・持ち物など	日常的に使っている日本語を見直すのは難しく、また、気恥ずかしい面もあるかもしれませんが、ぜひ積極的にご参加ください。
教科書	『心を引き寄せる大人の伝え方集中講義』サンクチュアリ出版を用います。
参考図書	文化庁文化審議会国語分科会(2018)『分かり合うための言語コミュニケーション(報告)』 http://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkashingikai/kokugo/hokoku/wakariau/index.html

2-7 自治体職員のためのコンプライアンス	
担当講師	たなか よしひろ (立命館大学法学部教授, 弁護士)
プロフィール	千葉大学法科大学院修了後, 司法試験合格, 検事を経て, 一橋大学大学院法学研究科修了(博士(法学))。同研究科特任准教授, 新潟大学法学部教授等を経て現職。
講義の内容	自治体職員にとって, 日々の活動において法令を遵守すべきこと当然のことである。しかしながら, 自治体職員は, 担当する業務に関する根拠法令や内部規則には精通していても, 自治体職員全体が遵守すべき法の一般原則や, 行政通則法その他の一般法については必ずしも十分に理解していないことも多く, 無意識のうちに法令違反をしているケースも少なくない。 本講義は, コンプライアンスに関する基礎的な知識を学ぶとともに, 自治体職員がついやりがちな法令違反についてケーススタディを行うことで, 自治体職員にとって不可欠なコンプライアンスに関する知見を身につけることをねらいとする。
事前課題・持ち物など	事前にレジュメに目を通しておくことが望ましい。
教科書	講義レジュメ
参考図書	・高橋滋監修『これからの自治体職員のための実践コンプライアンス』(第一法規) ・岡田博史『自治体コンプライアンスの基礎』(有斐閣)

2-8 メンタルヘルスにおけるリーダーシップ	
担当講師	さとう たかし (株総合心理教育研究所代表取締役, グロービス経営大学院特別教授)
プロフィール	東海大学教授, 日本鋼管病院精神衛生室にて神経科で心理臨床, カウンセリング, 心理検査に従事。慶応大学医学部非常勤講師, 明治学院大学心理学非常勤講師, 東海大学短期大学部主任教授を経て現職。
講義の内容	知識とスキルを身に付けていただくことを目的に, 講義形式・事例・演習という形式で, 全体的にインタラクティブにすすめていきます。 1 ストレスチェック義務化によるメンタルヘルス対策の変化。 2 組織でどのように仕組み化して, 心の健康と組織の活性化を向上させていくか。 3 メンタルヘルス・マネジメントの担い手として, ラインケアをどのように進めるか。 4 個人のメンタルヘルス不全を未然防止するためのセルフケアをどのように進めるか。
事前課題・持ち物など	THQ ストレスチェックを事前に入力する。研究所から配布される個人結果を参考にし て授業をすすめる。
教科書	なし
参考図書	アンケートにて測定する

2-9 ハラスメントの起きない組織作り	
担当講師	しらかわとうこ 白河 桃子（相模女子大学大学院特任教授、昭和女子大学客員教授）
プロフィール	相模女子大学大学院特任教授、昭和女子大学客員教授 東京生まれ。慶応義塾大学文学部卒業後、住友商事などを経て執筆活動に入る。2020年9月、中央大学ビジネススクール戦略経営研究科専門職学位課程修了。内閣官房「働き方改革実現会議」有識者議員など歴任。著書に『働かないおじさんが御社をダメにする ミドル人材活躍のための処方箋』（PHP 新書）など25冊以上がある。
講義の内容	近年法改正があったハラスメントと組織についての講義。ハラスメントの研修といえば、「自分がハラスメントにならないために」という個人目線に陥りがちだ。しかし近年ハラスメントは組織全体にかかわるリスクと認識されている。ハラスメントをしやすい個人がどこでもハラスメントをするわけではない。容認されている風土があるからハラスメントをするのだ。ハラスメントを許容しない組織風土を全員で構築することこそ、ダイバーシティの根幹となる。日本の組織が陥りがちな「同質性のリスク」もハラスメントの温床となっている。組織全体からのハラスメント防止についての講義である。
事前課題・持ち物など	「ハラスメントの境界線」を読んでくださるとさらに理解が深まります。
教科書	なし
参考図書	『ハラスメントの境界線』（中公新書ラクレ）

2-10 組織における人材育成戦略	
担当講師	稲継 裕昭 (早稲田大学政治経済学術院教授)
プロフィール	京都大学法学部卒業。姫路獨協大学助教授、大阪市立大学教授、同法学部長を経て、2007年より現職。総務省人材育成等専門家。公務人材開発協会理事。
講義の内容	<ol style="list-style-type: none"> 1. これらかの自治体に求められる職員像 2. 現場の悩みを共有する 3. 人材育成戦略をトータルに考える <ol style="list-style-type: none"> ① 採用戦略 ② 育成戦略 ③ 人事評価 ④ 報酬 4. 先進事例から学ぶ 5. 自治体職員の未来 <ol style="list-style-type: none"> ① 自発的なキャリア形成と人材育成戦略 ② 長期的な視点にたった職員の能力向上 ③ AI・RPAの導入と職員に残る仕事 ④ 自治体DXの中での人材育成、デジタル人材の育成
事前課題・持ち物など	・自団体における人材育成基本方針、人事評価マニュアルを予め読んだうえで受講してください。(可能な人は持参してください)
教科書	レジュメ。 稲継裕昭・大谷基道『現場のリアルな悩みを解決する！職員減少時代の自治体人事戦略』ぎょうせい(2021年10月発売)
参考図書	稲継裕昭/自治研修協会『パソコンで学ぶ地方公共団体の人事評価』自治研修協会。(新訂版 6刷・増補 令和3年7月発行)

2-11 今後の自治体の人材育成と研修所研修のあり方	
担当講師	おしもと ひろし 押元 洋（東京都職員研修所客員教授）
プロフィール	昭和 49 年東京都庁へ入庁。全国市町村振興協会へ出向し市町村職員中央研修所(市町村アカデミー)教授・研修主幹、東京都総務局人事部人事課長、病院経営本部長、総務局長等を経て平成 20 年に退職。その後、東京都職員研修所長、東京都人材支援事業団理事長、東京都保健医療公社理事長、東京信用保証協会専務理事、東京都固定資産評価審査委員会委員長等を歴任。
講義の内容	今後の自治体の人材育成と研修所研修のあり方について、受講者が多角的に視野を広げるとともに深く考える契機とし、もって各団体における職員研修の充実を図ることをねらいとする。
事前課題・持ち物など	なし
教科書	なし
参考図書	なし

3-1 災害危機管理	
担当講師	目黒 公郎 (東京大学生産技術研究所教授)
プロフィール	東京大学大学院工学系研究科博士課程修了後、同大学生産技術研究所の助手・助教授を経て現職。また現在、同大学院情報学環総合防災情報研究センター長を務めるとともに、放送大学客員教授なども兼務。日本地震工学会会長、地域安全学会会長、日本自然災害学会会長、国際地震工学会理事等を歴任。
講義の内容	本講では、災害発生のメカニズムと防災の基本を学ぶとともに、将来の被害を最小化するために、事前から復旧・復興期までの災害対策を、どのように考え、どのように効率的に進めていくべきか、自治体職員（特に災害対応の責任者）が参考にできるよう実践的知識を習得する。また地域防災計画のあるべき姿とその運用法を学ぶこともねらいとする。
事前課題・持ち物など	なし
教科書	講義レジュメ、『地域と都市の防災』目黒公郎・村尾修（放送大学教育振興会）
参考図書	なし

3-2 情報セキュリティ	
担当講師	満永 拓邦 (東洋大学情報連携学部准教授)
プロフィール	京都大学情報学研究科修了後、ベンチャー企業にてセキュリティ事故対応や研究開発に携わり、平成22年度・経済産業省新世代情報セキュリティ研究開発委託事業「効率的な鍵管理機能を持つクラウド向け暗号化データ共有システム」にプロジェクトリーダーとして従事。 その後、JPCERT/CC早期警戒グループに着任し、標的型攻撃などのサイバー攻撃に関する分析業務を行う。2020年から現職。
講義の内容	近年、ますますサイバー攻撃は巧妙化しており、企業の情報資産に対する脅威は増加しております。組織としてサイバー攻撃へ対応するためには、攻撃者の動向にも目を向けつつ、事前の準備に加えてインシデント時に迅速に対応出来る体制を構築する必要があります。本講演では、最近の攻撃動向をわかり易く説明し、組織としてどのように立ち向かっていくべきかについて講演者の経験や知見をもとに解説します。
事前課題・持ち物など	なし
教科書	なし
参考図書	『サイバー攻撃からビジネスを守る』(NTT出版) 『CSIRT』(NTT出版)

3-3 国におけるデジタル改革の取り組み	
担当講師	まへだ 前田 みゆき (デジタル庁 地方業務システム基盤チーム プロジェクトマネージャー)
プロフィール	(株)日立製作所システム開発研究所入所。その後、ビジネスシステム開発センタにて、主に電子行政・地域情報化をテーマに調査研究・コンサルティングを推進。(株)日立システムズ 主席コンサルタント、内閣官房IT総合戦略室地方班政府CIO補佐官を経て、2021年9月より、デジタル庁 プロジェクトマネージャー
講義の内容	2部で構成する。 1部は、自治体のシステムの標準化について解説する。自治体システムの変遷から、標準化の背景を理解した上で、現在進められている標準化の概要及び照準化を進める上でのポイントについて解説する。 2部では、スマート自治体に向けてRPAやAIについて解説する。RPAやAIの概要や事例の解説を通し、技術を賢く使いこなすポイントについて理解する。
事前課題・持ち物など	所属する自治体でのRPAやAIの導入状況を調べてくること。(RPAやAIを導入している場合は、どのような業務に導入しているかを調べてくること) また、所属部署・自治体において、自治体システムの標準化の認知状況・受け止め方を調べてくること。(知らない。知っているが、関係ないと思っている。知っているが、どのようにとりくんでいいかわからない。)
教科書	なし
参考図書	なし

3-4 こうすればうまくいく 行政のデジタル化	
担当講師	石井 大地 (株式会社グラファー 代表取締役 CEO)
プロフィール	東京大学医学部に進学後、文学部に転じ卒業。2011年に第48回文藝賞(河出書房新社主催)を受賞し、小説家としてプロデビュー。複数社の起業・経営、スタートアップ企業での事業立ち上げ等に関わったのち、株式会社リクルートホールディングス メディア&ソリューション SBUにて、事業戦略の策定及び国内外のテクノロジー企業への事業開発投資を手掛けたのち、2017年に株式会社グラファーを創業。
講義の内容	行政のデジタル化について、失敗するプロジェクトに共通することや成功事例、直近のトレンド等を紹介。 数百もの行政デジタル化プロジェクトを手掛けてきた経験をもとに、これまでのシステム構築とどのように考え方を変える必要があるのか、行政にとってのDXとは何かについて解説する。
事前課題・持ち物など	なし
教科書	なし
参考図書	『こうすればうまくいく 行政のデジタル化』 (株式会社ぎょうせい)

3-5 多文化共生と地域社会	
担当講師	土井 佳彦 (NPO多文化共生リソースセンター東海 代表理事)
プロフィール	大学卒業後、留学生や外国人研修生らを対象とした日本語教育に従事。2008年に、多文化共生分野の中間支援NPO「多文化共生リソースセンター東海」を設立。
講義の内容	毎年のように在留外国人数が過去最多を更新する中、「多文化共生」に関するこれまでの国内外の主な動向をふりかえり、これからの多文化共生の地域づくりに向けて、国や自治体、市民団体等がそれぞれに果たすべき役割等について考えることをねらいとし、多文化共生に関する基礎知識の習得及び今後の施策展開に関する情報提供と議論を行う。
事前課題・持ち物など	所属団体が管轄する地域の在住外国人について、人数、国籍、在留資格等、および所属における外国人関連施策・計画について確認しておくことを勧める。 【参考】法務省「在留外国人統計(旧外国人登録)統計表」
教科書	配布するレジュメ・資料
参考図書	なし

3-6 国内外の事例に学ぶ観光産業の未来	
担当講師	やまだ けいいちろう 山田 桂一郎 (JTIC. SWISS 代表)
プロフィール	1992年JTIC. SWISS設立。 スイス ツェルマツト観光局、クラン-モンタナ観光局、ヴェルビエ観光局、ヴァレー州観光局 元日本市場プロモーション担当 観光カリスマ百選（内閣府、国土交通省、農林水産省認定）、総務省地域力創造アドバイザー、内閣官房地域活性化伝道師、内閣官房クールジャパン地域プロデューサー、環境省環境カウンセラー（事業者部門・市民部門）、日本エコツーリズム協会理事、まちづくり観光研究所主席研究員、地域経営支援ネットワーク ComPus 研究員、北海道大学観光学高等研究センター客員教授、和歌山大学政策研究アドバイザー&南紀熊野サテライト客員教授、奈良県立大学客員教授、富山福祉短期大学客員教授、東京大学公共政策大学院講師、にっぽん炊き込みごはん協会代表、NEWSPICKSプロピッカー等
講義の内容	地域振興を推進する上で重要な課題や問題に対して、事実に基づいたデータと様々な事例から多様な考え方や実践的な取り組み方などについて経済面と経営面からわかりやすく解説する。 また、地方創生を進める上で自治体職員が地域経営の視点と感覚を持つことの重要性、自治体が果たなければならない使命や役割、住民や事業者が自ら主体的に活動するためのしくみや組織についても解説する予定。
事前課題・持ち物など	・講義中に行うクイズや質問には積極的に参加して頂きたい。 それぞれの都道府県・市町村が進める総合計画、総合戦略の把握。
教科書	「知られざる日本の地域力」今井出版、「観光立国の正体」新潮社
参考図書	なし

3-7 地域おこし協力隊関連	
担当講師	藤井 裕也 (NPO 法人山村エンタープライズ代表)
プロフィール	<p>2011 年より岡山県美作市地域おこし協力隊として棚田再生と地域支援に取り組む。地域おこし協力隊期間中、単身者向けのシェアハウス「山村シェアハウス」を開設。NPO 法人山村エンタープライズを設立し、農山村での不登校ひきこもり自立支援事業と移住促進を行う「人おこし事業」を事業化。地域おこし協力隊のサポートデスクの専門相談員として全国の隊員の相談を受ける。岡山県の地域おこし協力隊卒業生でつくる岡山県地域おこし協力隊ネットワーク代表でもあり、全国の地域おこし協力隊が行う事業の専門的アドバイス及び、協力隊事業の企画運営を行う。</p> <p>ローカルエンタープライズ代表 (2013 年～)</p> <p>NPO 法人山村エンタープライズ代表 (2015 年～)</p> <p>一般社団法人岡山県地域おこし協力隊ネットワーク代表 (2016 年～)</p> <p>地域おこし協力隊サポートデスク専門相談員チーフ (2016 年～)</p> <p>総務省地域力創造アドバイザー (2018 年～)</p> <p>合同会社離島クラブ代表 (2019 年～)</p>
講義の内容	<p>地域おこし協力隊制度は創設から 11 年目になる。全国の数多くの事例の蓄積から、地域力をあげるための制度運用の方法や、地域で起業継業をしていくための戦略やプロセス、必要な支援について具体的な事例を踏まえながら概観していく。</p> <p>過去 10 年間で制度運用を通して、地域人材を多く残せた地域と、全く残らなかった地域があり、失敗事例から自治体としてどのような運用や設計をすれば行政事業としての効果を高めることができるのかを解説する。</p>
事前課題・持ち物など	<ul style="list-style-type: none"> ・所属する自治体の地域おこし協力隊の活動について事前に調べておいてほしい。
教科書	発表スライドを配布予定。
参考図書	『地域おこし協力隊 10 年の挑戦』

3-8 地域共生社会の実現に向けた課題と展望	
担当講師	いちかわ かずひろ 市川 一宏 (ルーテル学院大学学術顧問・教授)
プロフィール	早稲田大学卒業後、東洋大学大学院社会学研究科社会福祉学専攻修士、三鷹市・武蔵野市・調布市・小金井市・練馬区・世田谷区・東京都・神奈川県・宮崎県・徳島県等の自治体及び社会福祉協議会、厚生労働省・全社協等の計画策定・評価・研修の委員を歴任・現任。近年、多数の区市町において、コロナ禍における地域ケアの再生、希望あるまちづくり、共生型社会づくりに挑戦している。
講義の内容	ひきこもり状態にある住民は、全国で100万人を超え、孤立の問題が顕在化しています。またコロナによって仕事や住居を失った人の増加は顕著です。同時に虐待、自殺等も顕在化しています。これらの未曾有の危機に直面して、各自治体、地域においては、それぞれの地域の強みと実績を活かし、地域のあるべき姿を描き、協働した取り組みが始められています。そして、それらは、独自性が、個別性があります。そこで、本講義においては、国の政策動向をお示しした上で、各地の取組について紹介し、考え方をお示し、ご自分の自治体で何が可能か考える機会を提供したいと思えます。
事前課題・持ち物など	参加型の講義を進めるので、自治体の福祉の取り組み及び概要を理解しておくことが望ましい。
教科書	講義レジュメ
参考図書	なし

3-9 地域医療の課題と展望	
担当講師	こたに かずひこ 小谷 和彦 (自治医科大学地域医療学センター教授)
プロフィール	自治医科大学医学部卒業。自治医科大学医学部臨床検査医学(兼)地域医療学センター勤務などを経て、2015年より現職。
講義の内容	へき地医療を含む地域医療の方向性、それに関連する動向(地域医療構想、地域包括ケア等)、行政と住民の役割を題材に、地域医療を取り巻く現状と課題に関して講義する。
事前課題・持ち物など	・わが国あるいは自分の自治体の地域医療の様子について考えを巡らせておく。
教科書	講義に関連した配布資料を使用する。
参考図書	なし

3-10 子供の貧困対策	
担当講師	駒村 康平 (慶應義塾大学経済学部教授)
プロフィール	国立社会保障・人口問題研究所研究員、駿河台大学経済学部助教授、東洋大学経済学部助教授、教授を経て現職。
講義の内容	<p>少子高齢化社会では、社会保障の役割がますます大きくなる。</p> <p>本講義では、少子化の現状と社会経済システム、子どもの貧困・格差の影響などを踏まえ、未来への投資としての子育て支援政策を学ぶ。</p>
事前課題・持ち物など	なし
教科書	配布するレジュメ
参考図書	駒村康平編著 (2020)『社会のしんがり』新泉社

3-11 地方公共団体の感染症対策 (特に新型コロナウイルスへの行政対応と保健所の役割)	
担当講師	越田 理恵 (金沢市福祉健康局担当局長 兼 保健所長)
プロフィール	金沢大学医学部卒業、金沢大学附属病院、石川県立中央病院等の小児科勤務後、金沢市に入職。保健所、福祉健康センター、健康政策部署、こども福祉部署、児童相談所、教育委員会、等を経て、保健局長、現在に至る
講義の内容	<p>世界を震撼させたスペイン風邪のパンデミックからちょうど100年、新型コロナウイルス感染症の世界的流行を受けて、地方公共団体ではどのように対応したのか。</p> <p>地域の感染症対策の中心は都道府県であるが、基礎自治体、健康危機管理を司る行政組織である保健所はどのような位置づけで、どのように関わっているのかを新型コロナ対応の現場対応に携わっている立場から解説する。</p> <p>加えて、予防接種法に基づくワクチン接種についても、今般のコロナワクチン接種対策を踏まえて話を進める。</p>
事前課題・持ち物など	それぞれの自治体が、昨年来どのように新型コロナウイルス感染症対策に関わってきたかを整理しておいてください。
教科書	・講義レジュメ (その他、参考資料配付予定)
参考図書	なし

3-12 自治体におけるグリーン社会の実現に向けた環境政策	
担当講師	とぎき はじめ (桜美林大学教授、早稲田大学客員教授)
プロフィール	京都大学経済学部卒業後、日本航空(株)で従事、日本経済研究センター出向などを経て、明治大学、早稲田大学、大妻女子大学の教授を勤め、2019年4月より現職。
	本講義では、地球環境問題をめぐる現状から、環境問題に対する企業の対応、さらに、自治体の地域政策として環境問題に取り組むことの重要性などについて理解することをねらいとする。 <ol style="list-style-type: none"> 1 環境を考える視点 2 経済の3つの主体別に見た環境問題の性質と現状 3 環境対策における「創造性」の重要性 4 地域政策としての環境問題
事前課題・持ち物など	なし
教科書	講義時にプリントを配布します。
参考図書	なし

3-13 地域経済の活性化と産業政策	
担当講師	おかだ ともひろ (京都橘大学経済学部教授、京都大学名誉教授)
プロフィール	京都大学経済学部卒業、同大学院経済学研究科経済政策学博士後期課程修了後、岐阜経済大学講師・助教授、京都大学助教授・教授などを経て、同大学公共政策大学院長を歴任し、2019年4月より現職。
講義の内容	地域産業・経済・社会を再生していくための地域づくりについて、「地域内再投資力」という考え方を通じて、具体的・実践的に学ぶことをねらいとし、本講義では、地方自治体で地域産業政策や地域づくり政策を展開していくために必要な基礎知識と、多様な政策手段について、できるだけ具体的な事例を交えながら、講述していく。
事前課題・持ち物など	講義の理解度を高めるために、何らかの形で質疑応答の時間をとりたい。そのため、積極的な受講をお願いしたい。
教科書	講義レジュメ
参考図書	岡田知弘『地域づくりの経済学入門』増補改訂版、自治体研究社、2020年

3-14 人口減少時代の公共施設再編とまちづくりの進め方	
担当講師	瀬田 史彦 (東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻准教授)
プロフィール	東京大学工学部都市工学科卒業。同大学先端科学技術研究センター助手、大阪市立大学大学院創造都市研究科准教授を経て、2012年より現職。 その他、アジア工科大学(タイ)客員助手、シュトゥットガルト大学(ドイツ)客員研究員、国際協力機構(JICA)短期専門家などを経験。
講義の内容	<p>地域政策における重点テーマは時代とともに変遷しているが、「まちづくり」においても同様に、時代に合った取り組みが必要とされている。</p> <p>本講義では、今後の高齢化・人口減少社会に対応したまちづくりについて、その変遷と、国内外の事例を通じて理解することをねらいとする。</p> <p>主に以下のような内容を予定している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ コンパクトシティ政策 (立地適正化計画・中心市街地活性化など) ・ 公共施設再編 (公共施設等総合管理計画・ファシリティマネジメントなど) ・ 広域連携 (事務の共同処理、様々なタイプの自治体間連携、官民連携など)
事前課題・持ち物など	特になし
教科書	<ul style="list-style-type: none"> ・ 『広域計画と地域の持続可能性』 (大西隆編著：学芸出版社) ・ 講義レジュメ
参考図書	特になし

3-15 地域づくりと学校	
担当講師	たけはら いずみ 竹原 和泉 (東京学芸大学理事、NPO 法人まちと学校のみらい代表理事)
プロフィール	国立大学法人東京学芸大学理事・特定非営利活動法人まちと学校のみらい代表理事 文部科学省 CS マイスター・中央教育審議会臨時委員・独立行政法人青少年教育振興機構評価委員・横浜市市民協働推進会議委員等を歴任 著書『アメリカの学校と地域を結ぶ学校ハンドブッカーニューヨーク州エッジモント学区ブルーブック全訳』共著 (2003 年)・「学校と社会をつなぐ」学事出版 (2021 年)
講義の内容	社会総がかりで子どもを育て、ひとりひとりの子どもの未来を保障するとともに、次世代の担い手を育成することが求められている。20 年後の社会を創る子どもたちに求められる資質能力を考え、これからの学校と地域の在り方を学ぶ。さらにそれぞれの課題意識や体験を共有し、学校を核にまちづくりへとつなげる可能性を探るとともに、受講後のアクションへつなげるヒントを得る。
事前課題・持ち物など	所属する自治体の教育振興基本計画等、教育政策を読んでおくこと
教科書	学校と社会をつなぐ! (学事出版 2021 年)
参考図書	なし

3-16 地方創生に向けた自治体 SDGs の推進と ESG 投資	
担当講師	江夏 <small>えなつ</small> あかね (株式会社野村資本市場研究所 野村サステナビリティ研究センター長)
プロフィール	オックスフォード大学経営大学院修了、博士 (経済学、埼玉大学)。ゴールドマン・サックス証券、日興シティグループ証券等を経て、2012 年に野村資本市場研究所に入社、2019 年 12 月より現職。研究分野は、国家・地方財政、信用分析及び格付け、ESG。政府、地方公共団体等の委員を歴任。著書に『地方債投資ハンドブック』(単著)、『サステナブルファイナンスの時代 — ESG/SDGs と債券市場』(共著)、『ESG/SDGs キーワード 130』(共著)等。
講義の内容	地方創生や持続可能な開発目標 (SDGs) が重要政策として位置付けられている背景や、地方創生 SDGs 金融の仕組みや現状について概観する。また、持続可能な社会の実現に向けた金融 (サステナブルファイナンス) やその代表的な手法としての ESG 投資の現状や地方公共団体による ESG/SDGs に資する財源調達手法や事例を紹介する。 各回の講義内容の項目は以下のとおりである。 ■第 1 回：地方創生に向けた自治体 SDGs の推進 ■第 2 回：ESG 投資の現状や地方公共団体による ESG/SDGs に資する財源調達
事前課題・持ち物など	・特になし
教科書	講義レジメ (その他、参考資料配付予定)
参考図書	・特になし

3-17 政策形成と選挙制度	
担当講師	赤松 <small>あかまつ</small> 俊彦 <small>としひこ</small> (自治大学校客員教授)
プロフィール	呉市助役、島根県総務部長、栃木県副知事 金沢大学教授 総務省選挙課長、選挙部長、自治大学校長
講義の内容	我が国の地方公共団体は長と議会の二元代表制をとっており、政策が決定・実施されるには通常、議会において予算又は条例が議決されることが必要となります。また、長が考える政策案が必ずしもそのまま政策として決定されるわけではなく、利害調整が行われることとなります。 地方公共団体の幹部職員の大きな仕事の一つは、円滑な議会審議のための、いわゆる「議会対策」ですが、政策案のわかりやすい説明に加え、個々の議員がどのような利害関係を担っているかを知ることがポイントとなります。選挙制度という観点から、政策形成に関しての議員の行動について、考察します。
事前課題・持ち物など	なし
教科書	なし
参考図書	なし

第3部課程第112期 Syllabus

作成：自治大学校教務部

〒190-8581 東京都立川市緑町10番地の1

TEL (042) 540-4502 (教務部直通)

FAX (042) 540-4505 (教務部)
